まちづくりの目標 1

安心で健やかな暮らしづくり

行政と地域が一体となり、本市で活動するすべての人が自分らしくいきいきと輝くことができるよう『安心で健やかな暮らしづくり』を進めます。

▼市民一人一人が心身ともに健康的な生活を送ることができるよう、各種保健事業の充実を図るとともに、地域や医療機関と一体となった健康づくり活動や介護予防サービスの提供を推進します。

▼高齢者や障がいのある人など支援が必要な人が自分らしく生活できるような相談・支援体制の構築を進め、適切な介護サービスや障がい福祉サービスを提供するとともに、施設の整備やサービスの提供により、子どもを健やかに育てる体制を整えます。

▼さまざまな福祉活動については、地域や関係機関との連携により社会全体で取り組むとともに、担い手の育成に努めます。

●子どもの屋内遊び場管理運営事業【新】
１０５１万円

子どもの成長に応じた遊び場を提供し、子どもの心身の発達を促すとともに、安心して子育てをすることができる環境を提供するため、市民センターのトレーニングルームに屋内遊び場を開設し、運営します。

財源 繰入金１０００万円
市51万円

▼子育て支援課

●障がい者（児）介護・訓練等給付事業
16億１５８６万円

障害者総合支援法に基づき、障がい者の自立や社会参加を促進するため、障がい者やその保護者に対して、介護給付費などを給付します。

財源 国８億６９５万円
県４億３４７万円
市４億５４４万円

▼福祉課

●障がい児通所給付事業
４億１６８７万円

児童福祉法に基づき、障がい児などの療育を支援するため、障がい児などの保護者に対して、障がい児通所給付費などを給付します。

財源 国２億７９６万円
県１億３９８万円
市１億４９３万円

▼福祉課

●子どもの医療費助成事業
２億６５９３万円

子育て世帯の経済的負担のさらなる軽減を図るため、４月から高校生年代の通院と調剤を助成対象として拡大します。

財源 県４２７６万円
繰入金１億７３１０万円
諸収入４万円
市５００３万円

▼子育て支援課

●保育対策総合支援事業
５７６０万円

保育士の業務の負担軽減や保育環境の向上を図るため、私立保育所などに対して、保育補助者の雇用、保育支援者の雇用、設備の更新などに要する経費を補助します。

財源 国９万円
県４７４１万円　市１０１０万円

▼子育て支援課

●病児保育事業（病児保育事業費補助金）【新】
８２１万円

子どもが病気の際に、保護者が就労などにより自宅での保育が困難となった場合の子育て環境の充実を図るため、病児保育を実施する事業者に対し、事業に要する経費を補助します。

財源 国２７４万円　県２７４万円
市２７３万円

▼子育て支援課

●子ども第三の居場所きらら管理運営事業　**１４４０万円**

生活や学習などの環境に課題を抱える子どもに対し、家でも学校でもない安心して過ごせる居場所を提供します。運営全般については、指定管理者に委託します。

財源　諸収入１４４０万円

▼こども家庭センター

●私立保育園等支援事業（保育所等運営費負担金）　**25億７６７２万円**

子ども・子育て支援法に基づき、市内の児童が私立保育所等に入所する場合、その児童に係る保育給付費などを負担します。

財源　国13億１４２３万円
県５億５４８９万円
市７億７７６０万円

▼子育て支援課

●児童手当支給事業　**13億１０１５万円**

次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援するため、高校生年代までの児童を対象に児童手当を支給します。

財源　国10億５８６７万円
県１億２４１７万円
市１億２７３１万円

▼子育て支援課

●生活保護費支給事業　**９億６８７６万円**

生活困窮者に対して、最低限度の生活を保障し、自立を助長するために生活保護費を支給します。

財源　国７億２６５７万円
県１８６５万円
市２億２３５４万円

▼福祉課

●不妊治療等エンゼルサポート事業　**１７５万円**

出産を希望する夫婦に対し、不妊検査や治療に係る経費を補助します。

財源　市１７５万円

▼こども家庭センター

●出産・子育て応援事業　**３８１０万円**

妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、さまざまなニーズに即した必要な支援につなぐ妊婦等包括相談支援の充実を図ることで、妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備します。また、併せて経済的支援として妊婦支援給付金を支給します。

財源　国３６０５万円
県１０２万円　市１０３万円

▼こども家庭センター

●伊万里・有田地区医療福祉組合運営負担金　**２億４７２４万円**

病院事業を行う伊万里・有田地区医療福祉組合に対して、その運営に要する経費を負担します。

財源　市２億４７２４万円

▼市民課

●予防接種事業　**１億９０５５万円**

感染症の発生を予防するため、小児などへの各種予防接種、高齢者のインフルエンザ予防接種などを実施します。

財源　国６万円　県22万円
市１億９０２７万円

▼健康づくり課・こども家庭センター

　※事業ごとにつけている『ＳＤＧｓ 17の目標のアイコン』は15ページで説明しています。